

平成30年度 予算の概要

安来市



先輩農業士による支援を受け、特産品の苺や有機野菜を生産する新規就農者の方々



目 次

	(ページ)
◇ 2018年度（平成30年度）予算の概要	1
◇ 予算総括表	3
◇ 一般会計歳入予算款別内訳	4
◇ 一般会計歳出予算款別内訳	6
◇ 一般会計歳出予算性質別内訳	8
◇ 資料 一般会計当初予算額&普通交付税の推移	10
◇ 資料 市税の推移	11
◇ 資料 経常的経費の推移	12
◇ 資料 普通建設事業費の推移	13
◇ 資料 特別会計繰出金等の推移	14
◇ 資料 基金現在高の推移	15
◇ 資料 年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移	16
◇ 資料 財政力指数&経常収支比率&実質公債費比率の推移	17

※構成割合については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

平成30年度（2018年度）予算の概要

I. 予算編成の背景

政府は、平成29年12月8日に「平成30年度予算編成の基本方針」を閣議決定し、同月22日、平成30年度予算政府案を閣議決定した。

この予算編成の基本的な考え方として、『長く続いたデフレからの脱却による経済の再生を最優先課題とし、引き続き誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現を目指したアベノミクス「新・三本の矢」（戦後最大の名目GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロ）に沿った施策の実施と、地方創生・国土強靱化・女性の活躍・働き方改革などの施策を総動員し、経済の好循環を確かなものとする。また、子育て、介護の環境整備等の取組を進め、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を高め、成長と分配の好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を図ることとされている。さらに、「新しい経済パッケージ」を推進するとともに、基礎的財政収支の黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対GDPの安定的な引き下げを目指す』とされている。

この方針に基づいて編成された平成30年度一般会計予算の規模は、9兆7,128億円（対前年度比2,581億円、0.3%増）となっている。また、「平成30年度の財政見通しと経済財政運営の基本的態度」においては、平成30年度の国民総生産は5兆64.3兆円程度、名目成長率は2.5%程度、実質成長率は1.8%程度となるものと見込まれている。

また、地方財政対策では、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画を上回る額を確保することとされた。

1 地方財源の確保

一般財源総額	6兆2,159億円	(前年度比 356億円、0.1%)
①地方税	3兆9,294億円	(同 3,631億円、0.9%)
②地方譲与税	2兆5,754億円	(同 390億円、1.5%)
③地方交付税	1兆85億円	(同 △3,213億円、△2.0%)
④地方特例交付金	1,544億円	(同 216億円、16.3%)
⑤臨時財政対策債	3兆9,865億円	(同 △587億円、△1.5%)
※復旧復興及び全国防災事業充当分		△383億円

2 地方交付税の確保

総額	1兆85億円	(前年度比 △3,213億円、△2.0%)
①地方交付税の法定率分等	1兆4,583億円	
・所得税、法人税、酒税、消費税の法定率分	1兆8,938億円	

・ 国税減額補正精算分等	△ 2, 3 5 5 億円
② 一般会計における加算措置	7, 0 2 2 億円
・ 折半対象以外の財源不足の補填（既住法定分等）	5, 3 6 7 億円
・ 臨時財政対策債特例加算	1, 6 5 5 億円
③ 特別会計（地方法人税法定率分等）	6, 4 7 9 億円

3 地方債計画（通常収支分）

総 額	1 1 兆 6, 4 5 6 億円（前年度比 199 億円、 0.2%）
うち一般会計債	5 兆 7 3 4 億円（ 同 850 億円、 1.7%）
うち公営企業債	2 兆 5, 0 5 7 億円（ 同 △64 億円、 △0.3%）
うち臨時財政対策債	3 兆 9, 8 6 5 億円（ 同 △587 億円、 △1.5%）

II. 予算編成の基本的な考え方

平成30年度の当初予算編成については、引き続き第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓くものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策、及び安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした施策への取り組みを重点的かつ着実に推進することとし、中期財政計画を踏まえ、所要の経費について予算措置を行った。

また、厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、一般財源の減少が見込まれるなかで、歳入に見合った歳出が予算の基本であることを再認識し、行財政改革の徹底を図り、創意工夫を持って取り組むこととし、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の成果や優先順位を検証し、さらに緊急性・重要性・費用対効果・事業規模・実施時期や終期の設定等、新規事業や従来から行ってきた事業の別なく事業を選択した。

さらに、第3次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取り組みを確実に実施することで歳出の適正化、将来負担の軽減を図ることとし、特に市の保有する公共施設については、最適な維持管理、運営を行うため、公共施設等総合管理計画を着実に推進するものとした。

本市の歳入の根幹をなす市税については、課税客体の的確な補足に努めるとともに、財源確保はもちろん、税の公平性の観点から収納率の向上に向け一層取り組みを強化することとした。

III. 一般会計予算

1 歳入歳出予算

総 額	2 4 9 億 3 千万円（前年度比△ 2 6 億 7 千万円 増減率△ 9.7%）
------------	---------------------------------------------------

予 算 総 括 表

(単位:千円・%)

会 計 名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	24,930,000	27,600,000	△ 2,670,000	△ 9.7
特 別 会 計	13,849,900	15,013,930	△ 1,164,030	△ 7.8
国民健康保険事業	4,658,000	5,641,000	△ 983,000	△ 17.4
後期高齢者医療事業	1,060,000	1,064,000	△ 4,000	△ 0.4
介護保険事業	5,021,000	4,820,000	201,000	4.2
電 気 事 業	42,000	113,000	△ 71,000	△ 62.8
下 水 道 事 業	3,068,000	3,375,000	△ 307,000	△ 9.1
母 里 財 産 区	600	600	0	0.0
井 尻 財 産 区	150	150	0	0.0
赤 屋 財 産 区	150	180	△ 30	△ 16.7
合 計	38,779,900	42,613,930	△ 3,834,030	△ 9.0

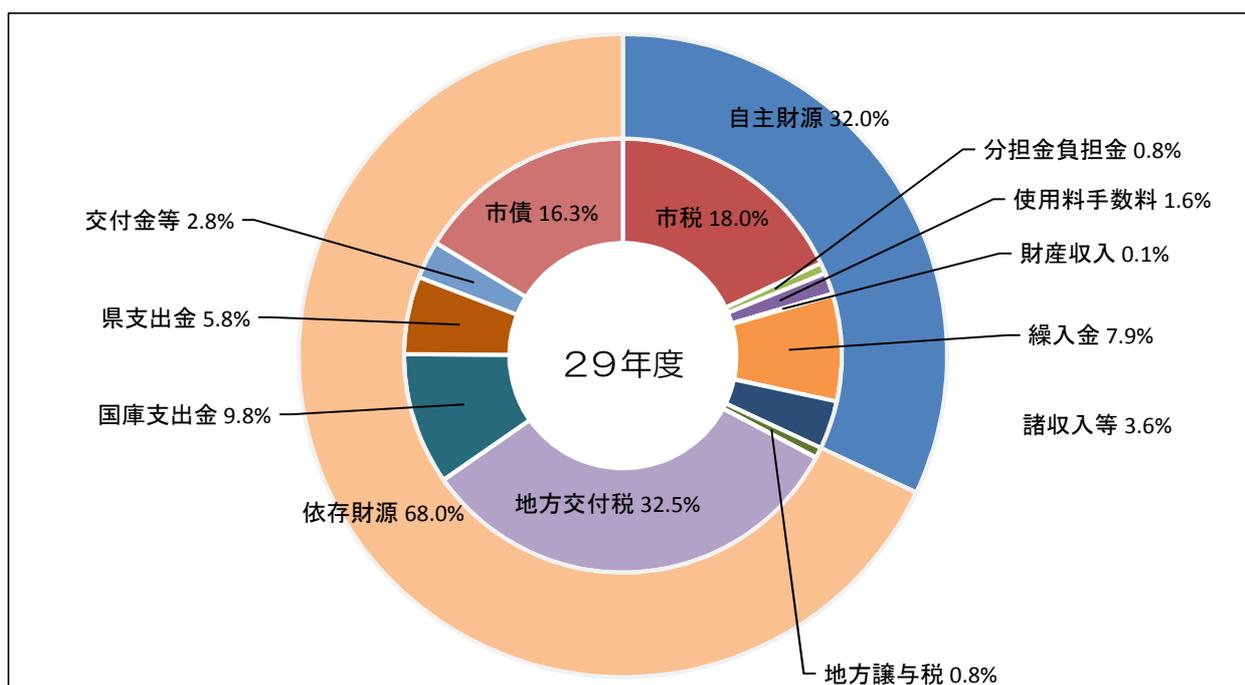
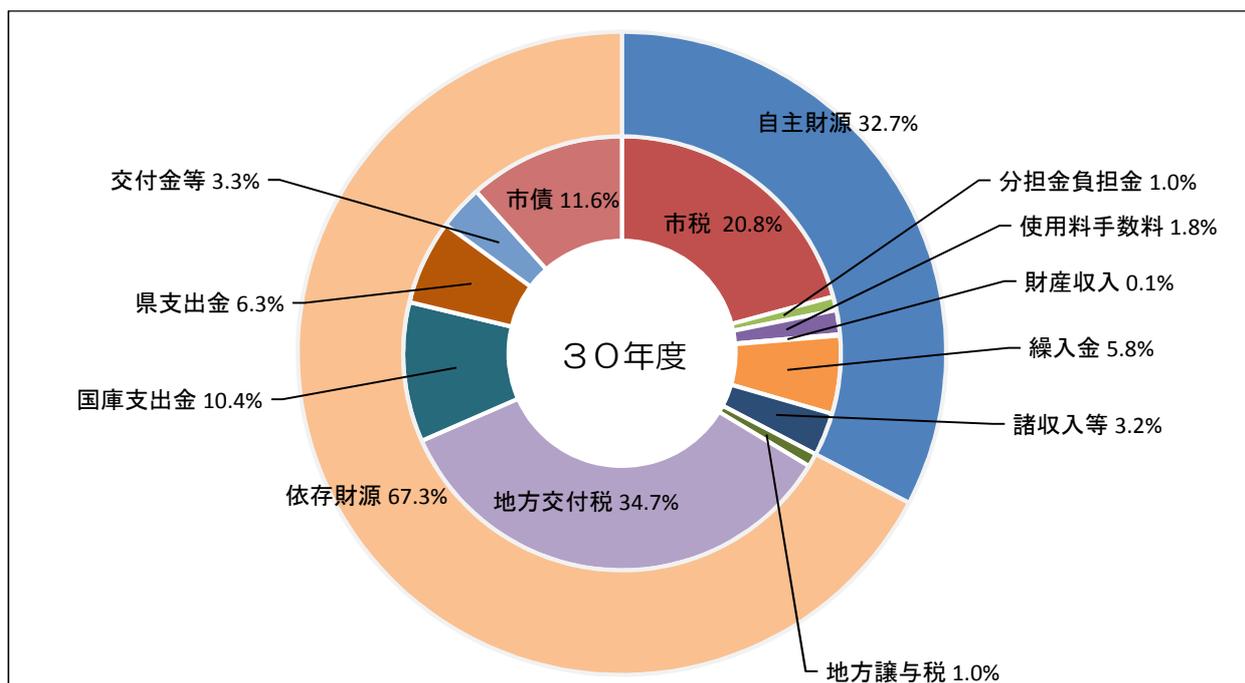
一般会計歳入予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 市 税	5,179,428	4,965,129	214,299	4.3	20.8
2. 地 方 譲 与 税	245,001	224,001	21,000	9.4	1.0
3. 利 子 割 交 付 金	14,000	6,000	8,000	133.3	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	11,000	17,000	△ 6,000	△ 35.3	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	12,000	4,000	33.3	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	731,000	697,000	34,000	4.9	2.9
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,000	28,000	14,000	50.0	0.2
8. 地 方 特 例 交 付 金	15,000	15,000	0	0.0	0.1
9. 地 方 交 付 税	8,660,000	8,960,000	△ 300,000	△ 3.3	34.7
普 通 交 付 税	7,600,000	7,900,000	△ 300,000	△ 3.8	30.5
特 別 交 付 税	1,060,000	1,060,000	0	0.0	4.3
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,849	5,600	249	4.4	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	253,217	227,690	25,527	11.2	1.0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	438,080	441,397	△ 3,317	△ 0.8	1.8
13. 国 庫 支 出 金	2,585,193	2,699,450	△ 114,257	△ 4.2	10.4
14. 県 支 出 金	1,580,493	1,610,542	△ 30,049	△ 1.9	6.3
15. 財 産 収 入	18,111	22,388	△ 4,277	△ 19.1	0.1
16. 寄 附 金	300,002	400,002	△ 100,000	△ 25.0	1.2
17. 繰 入 金	1,457,202	2,180,402	△ 723,200	△ 33.2	5.8
18. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
19. 諸 収 入	498,823	592,598	△ 93,775	△ 15.8	2.0
20. 市 債	2,879,600	4,495,800	△ 1,616,200	△ 35.9	11.6
臨 時 財 政 対 策 債	700,000	730,000	△ 30,000	△ 4.1	2.8
歳 入 合 計	24,930,000	27,600,000	△ 2,670,000	△ 9.7	100.0

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	比較
自主財源 (市税、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、繰入金、諸収入等)	8,144,864	8,829,607	△ 684,743
依存財源 (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、交付金等、市債)	16,785,136	18,770,393	△ 1,985,257
合 計	24,930,000	27,600,000	△ 2,670,000



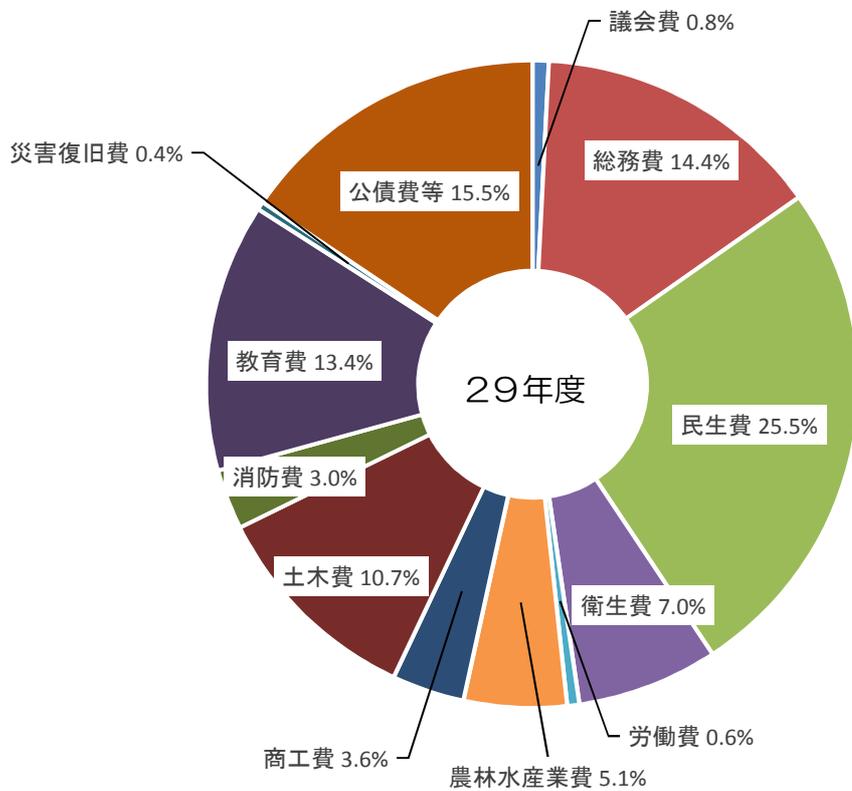
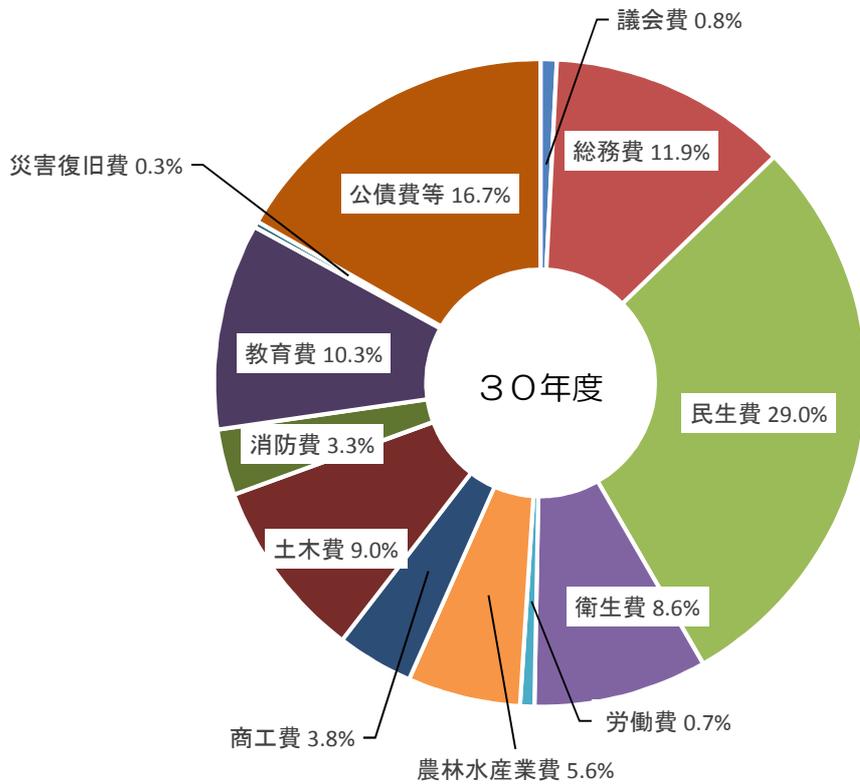
一般会計歳出予算款別内訳

(単位:千円・%)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 議 会 費	206,050	207,288	△ 1,238	△ 0.6	0.8
2. 総 務 費	2,960,336	3,987,024	△ 1,026,688	△ 25.8	11.9
3. 民 生 費	7,221,351	7,039,111	182,240	2.6	29.0
4. 衛 生 費	2,153,685	1,922,043	231,642	12.1	8.6
5. 労 働 費	163,297	157,833	5,464	3.5	0.7
6. 農林水産業費	1,405,646	1,418,800	△ 13,154	△ 0.9	5.6
7. 商 工 費	944,470	1,003,316	△ 58,846	△ 5.9	3.8
8. 土 木 費	2,234,949	2,948,258	△ 713,309	△ 24.2	9.0
9. 消 防 費	814,360	816,551	△ 2,191	△ 0.3	3.3
10. 教 育 費	2,573,021	3,693,383	△ 1,120,362	△ 30.3	10.3
11. 災 害 復 旧 費	86,000	116,000	△ 30,000	△ 25.9	0.3
12. 公 債 費	3,708,600	3,740,532	△ 31,932	△ 0.9	14.9
13. 諸 支 出 金	438,235	529,861	△ 91,626	△ 17.3	1.8
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	24,930,000	27,600,000	△ 2,670,000	△ 9.7	100.0

(単位:千円)

款	本年度 予算額	特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
1. 議 会 費	206,050	0	0	0	206,050
2. 総 務 費	2,960,336	191,141	482,300	403,646	1,883,249
3. 民 生 費	7,221,351	2,893,303	189,300	408,918	3,729,830
4. 衛 生 費	2,153,685	11,875	217,300	206,226	1,718,284
5. 労 働 費	163,297	0	0	150,000	13,297
6. 農林水産業費	1,405,646	407,300	163,700	19,696	814,950
7. 商 工 費	944,470	22,120	76,900	318,941	526,509
8. 土 木 費	2,234,949	305,817	461,500	157,186	1,310,446
9. 消 防 費	814,360	0	74,100	22,398	717,862
10. 教 育 費	2,573,021	256,652	372,500	276,295	1,667,574
11. 災 害 復 旧 費	86,000	39,000	37,100	1,900	8,000
12. 公 債 費	3,708,600	804	0	150,805	3,556,991
13. 諸 支 出 金	438,235	16,000	104,900	311,734	5,601
14. 予 備 費	20,000	0	0	0	20,000
歳 出 合 計	24,930,000	4,144,012	2,179,600	2,427,745	16,178,643



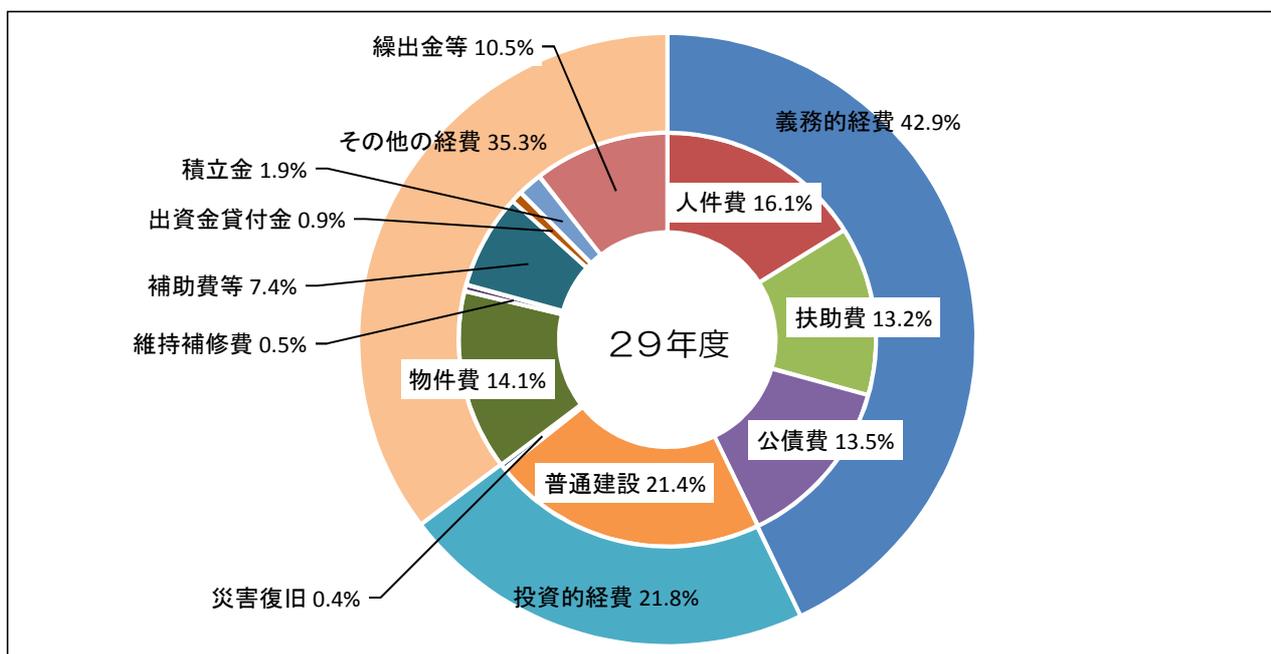
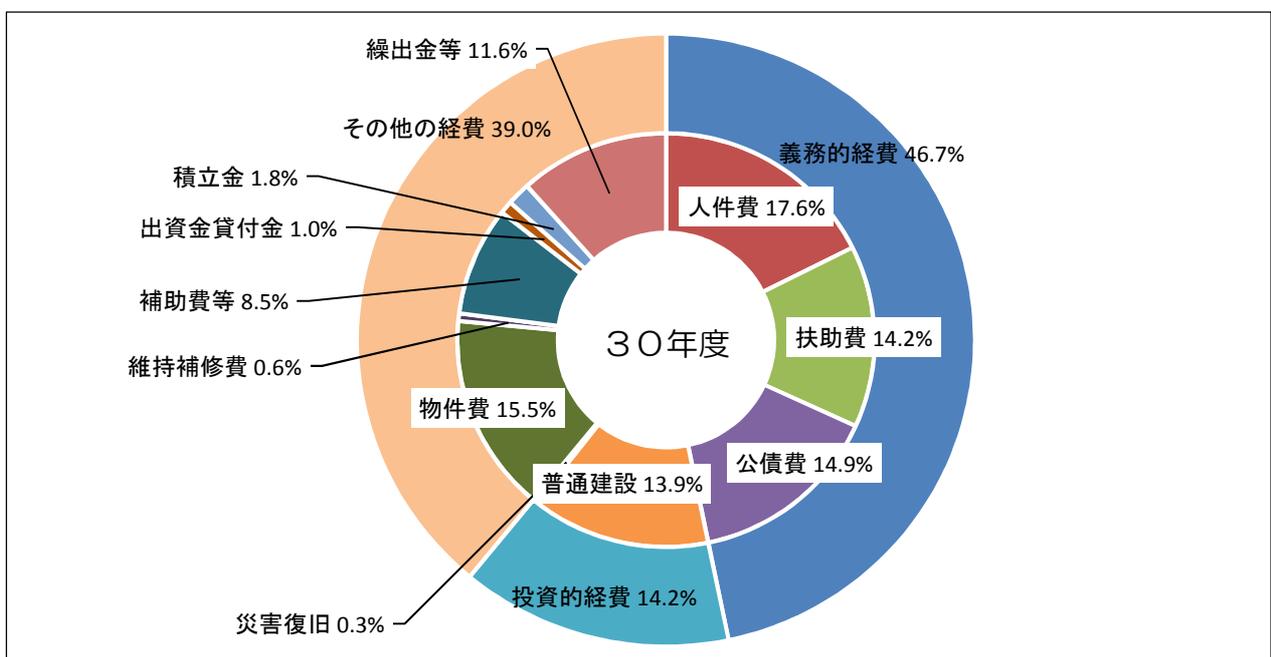
一般会計歳出予算性質別内訳

(単位:千円・%)

項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	伸 率	構成割合
1. 人 件 費	4,398,138	4,451,979	△ 53,841	△ 1.2	17.6
2. 物 件 費	3,867,141	3,880,288	△ 13,147	△ 0.3	15.5
3. 維 持 補 修 費	137,604	135,736	1,868	1.4	0.6
4. 扶 助 費	3,545,488	3,635,790	△ 90,302	△ 2.5	14.2
5. 補 助 費 等	2,128,346	2,040,392	87,954	4.3	8.5
6. 投資的事業費	3,547,634	6,018,981	△ 2,471,347	△ 41.1	14.2
普通建設	3,461,634	5,902,981	△ 2,441,347	△ 41.4	13.9
災害復旧	86,000	116,000	△ 30,000	△ 25.9	0.3
7. 公 債 費	3,708,600	3,739,332	△ 30,732	△ 0.8	14.9
8. 出資金貸付金	256,320	257,560	△ 1,240	△ 0.5	1.0
9. 積 立 金	437,691	529,298	△ 91,607	△ 17.3	1.8
10. 繰 出 金	2,883,038	2,890,644	△ 7,606	△ 0.3	11.6
11. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	24,930,000	27,600,000	△ 2,670,000	△ 9.7	100.0

(単位:千円)

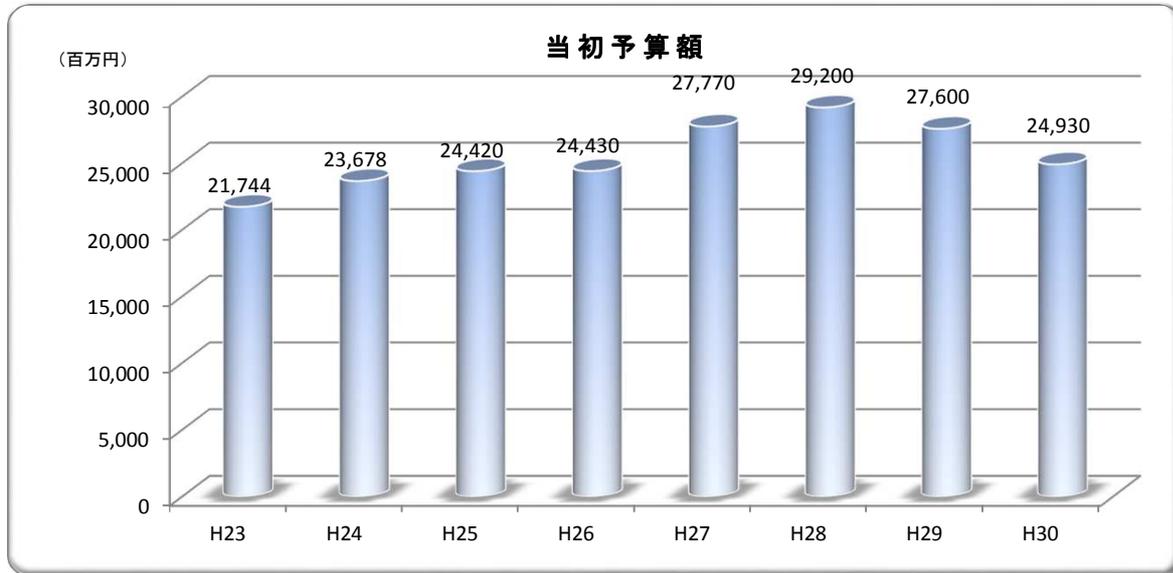
区 分	30年度	29年度	比較
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	11,652,226	11,827,101	△ 174,875
投資的経費 (普通建設、災害復旧)	3,547,634	6,018,981	△ 2,471,347
その他の経費 (物件費、維持補修費、補助費等、 出資金貸付金、積立金、繰出金、予備費)	9,730,140	9,753,918	△ 23,778
合 計	24,930,000	27,600,000	△ 2,670,000



【一般会計当初予算額の推移】

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
予 算 額	21,744,000	23,678,200	24,420,000	24,430,000	27,770,000	29,200,000	27,600,000	24,930,000
対前年度額	1,174,000	1,934,200	741,800	10,000	3,340,000	1,430,000	△ 1,600,000	△ 2,670,000
対前年度比	5.7%	8.9%	3.1%	0.0%	13.7%	5.1%	△ 5.5%	△ 9.7%

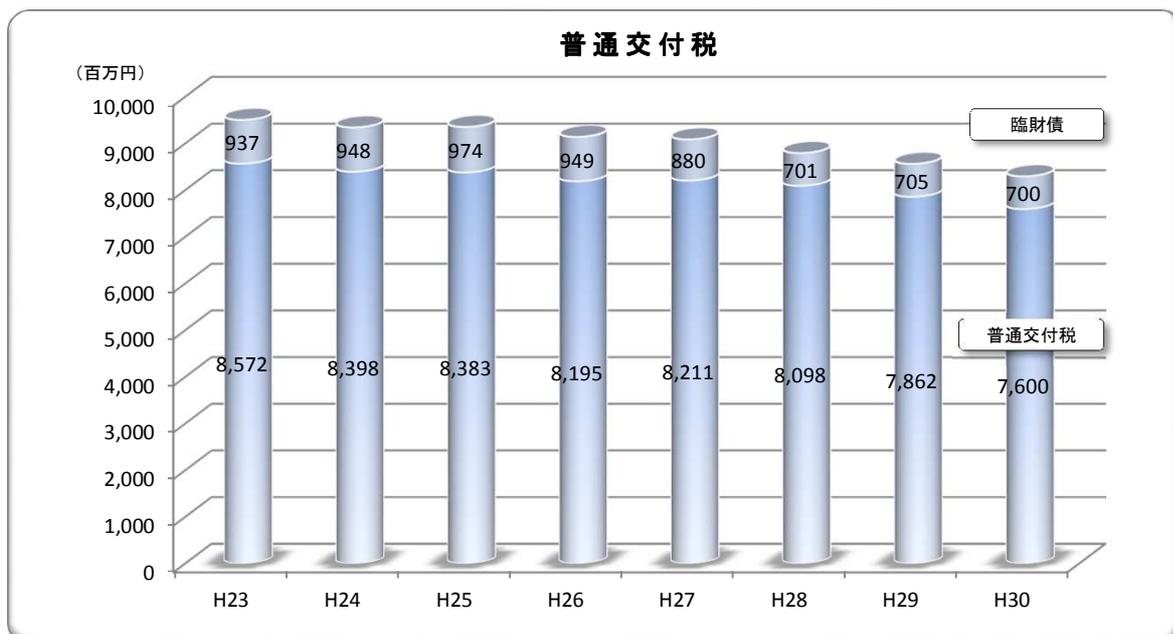


【普通交付税の推移】

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通交付税	8,571,581	8,398,387	8,383,171	8,194,851	8,210,811	8,097,899	7,862,230	7,600,000
臨 財 債	937,468	948,300	973,600	949,200	879,900	701,000	704,800	700,000
合 計	9,509,049	9,346,687	9,356,771	9,144,051	9,090,711	8,798,899	8,567,030	8,300,000

※H28までは決算額、H29は決算見込額、H30は当初予算額

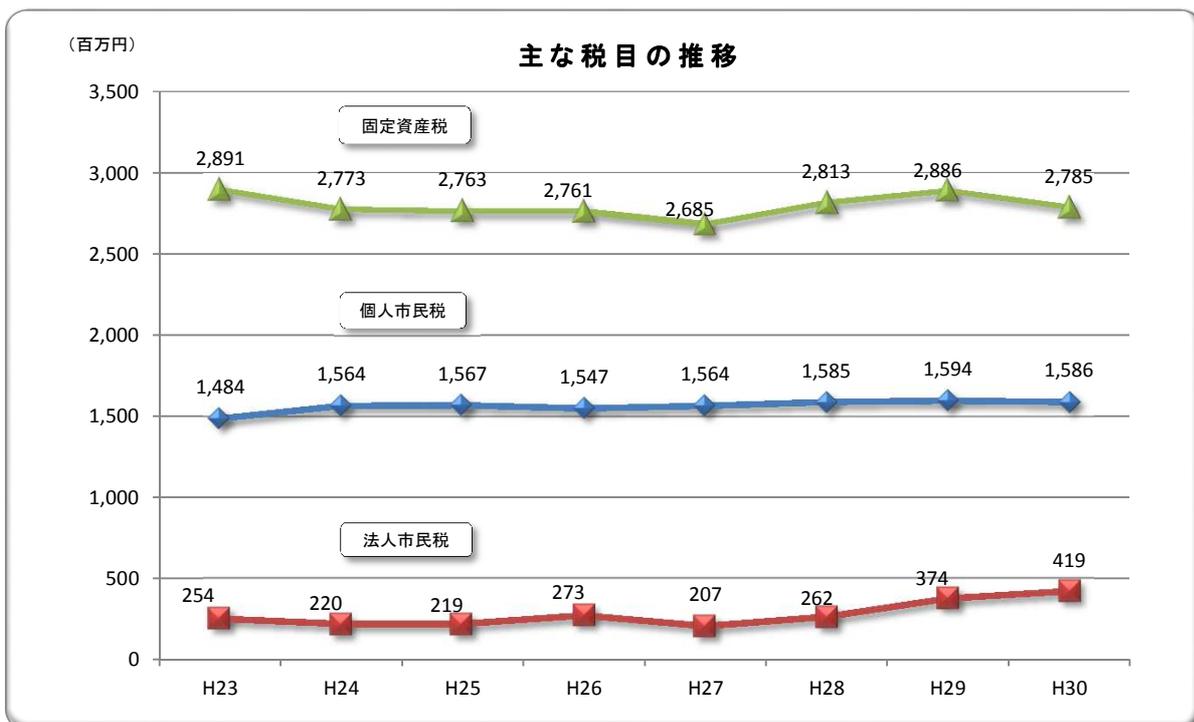
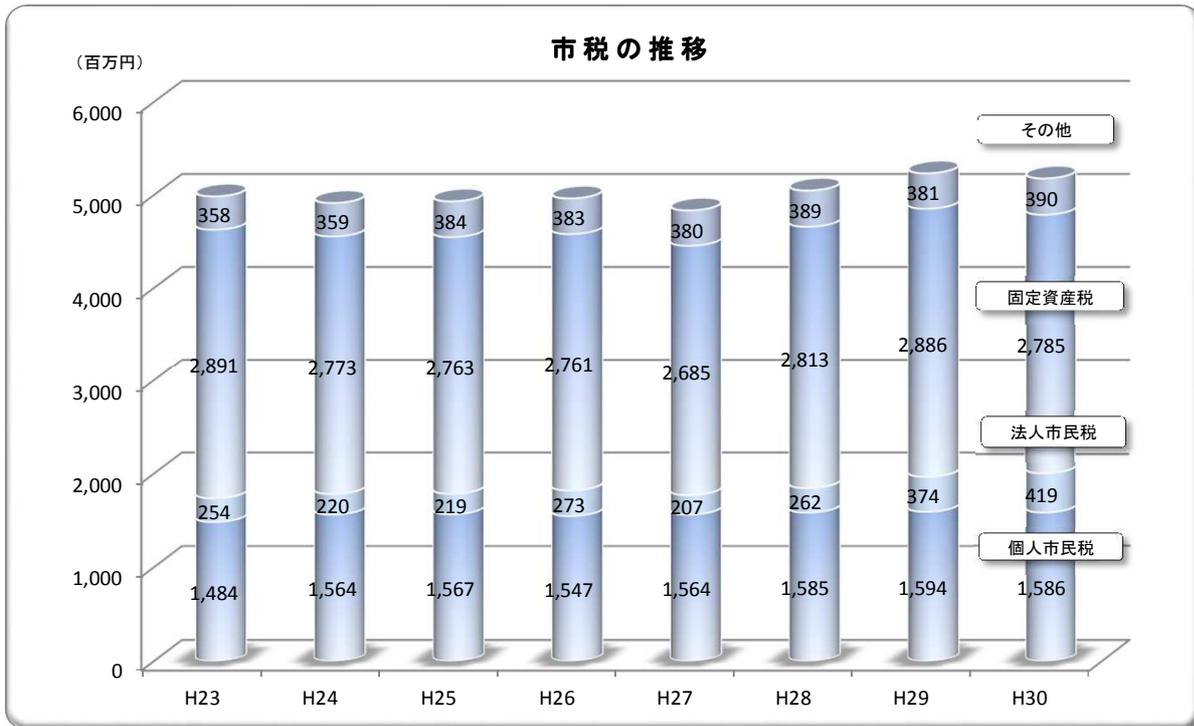


【市税の推移】

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
個人市民税	1,484,335	1,563,655	1,566,999	1,547,488	1,563,701	1,584,729	1,593,950	1,585,900
法人市民税	253,527	219,777	218,574	273,392	207,315	261,957	373,800	418,500
固定資産税	2,891,311	2,773,152	2,763,466	2,761,014	2,684,967	2,813,489	2,886,498	2,785,431
その他	357,622	358,873	384,267	382,860	379,738	389,297	380,550	389,597
市税計	4,986,795	4,915,457	4,933,306	4,964,754	4,835,721	5,049,472	5,234,798	5,179,428

※H28までは決算額、H29は決算見込額、H30は当初予算額



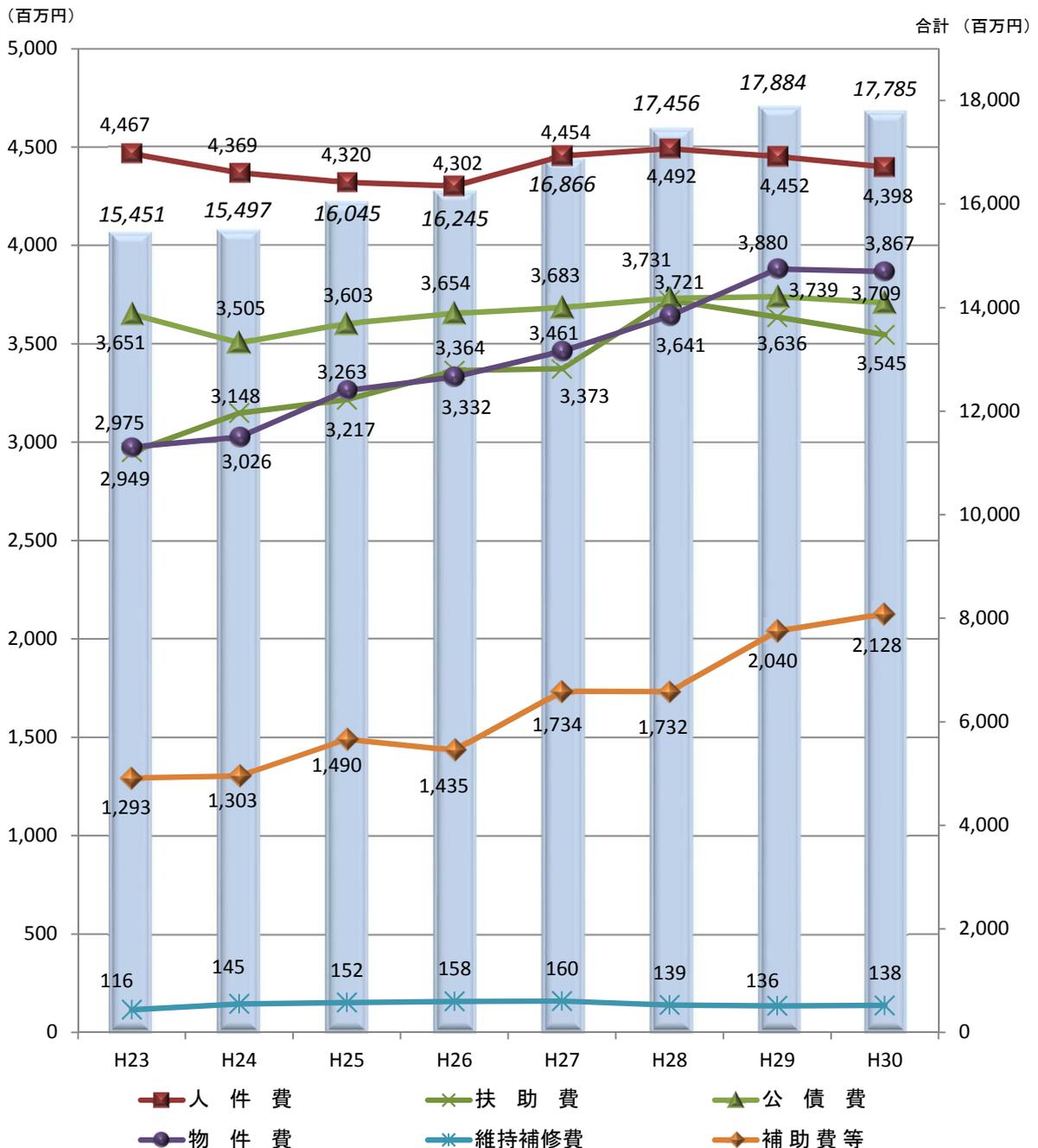
【経常的経費の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人 件 費	4,466,647	4,369,404	4,319,941	4,302,304	4,454,288	4,491,810	4,451,979	4,398,138
扶 助 費	2,949,196	3,148,187	3,216,632	3,363,832	3,373,410	3,720,747	3,635,790	3,545,488
公 債 費	3,650,700	3,504,500	3,603,400	3,653,666	3,683,437	3,731,200	3,739,332	3,708,600
物 件 費	2,975,399	3,026,284	3,263,288	3,332,185	3,461,399	3,640,809	3,880,288	3,867,141
維持補修費	115,688	145,376	152,370	158,045	159,588	139,363	135,736	137,604
補助費等	1,293,200	1,303,471	1,489,603	1,434,528	1,734,218	1,732,209	2,040,392	2,128,346
合 計	15,450,830	15,497,222	16,045,234	16,244,560	16,866,340	17,456,138	17,883,517	17,785,317

経常的経費の推移



【普通建設事業費の推移】

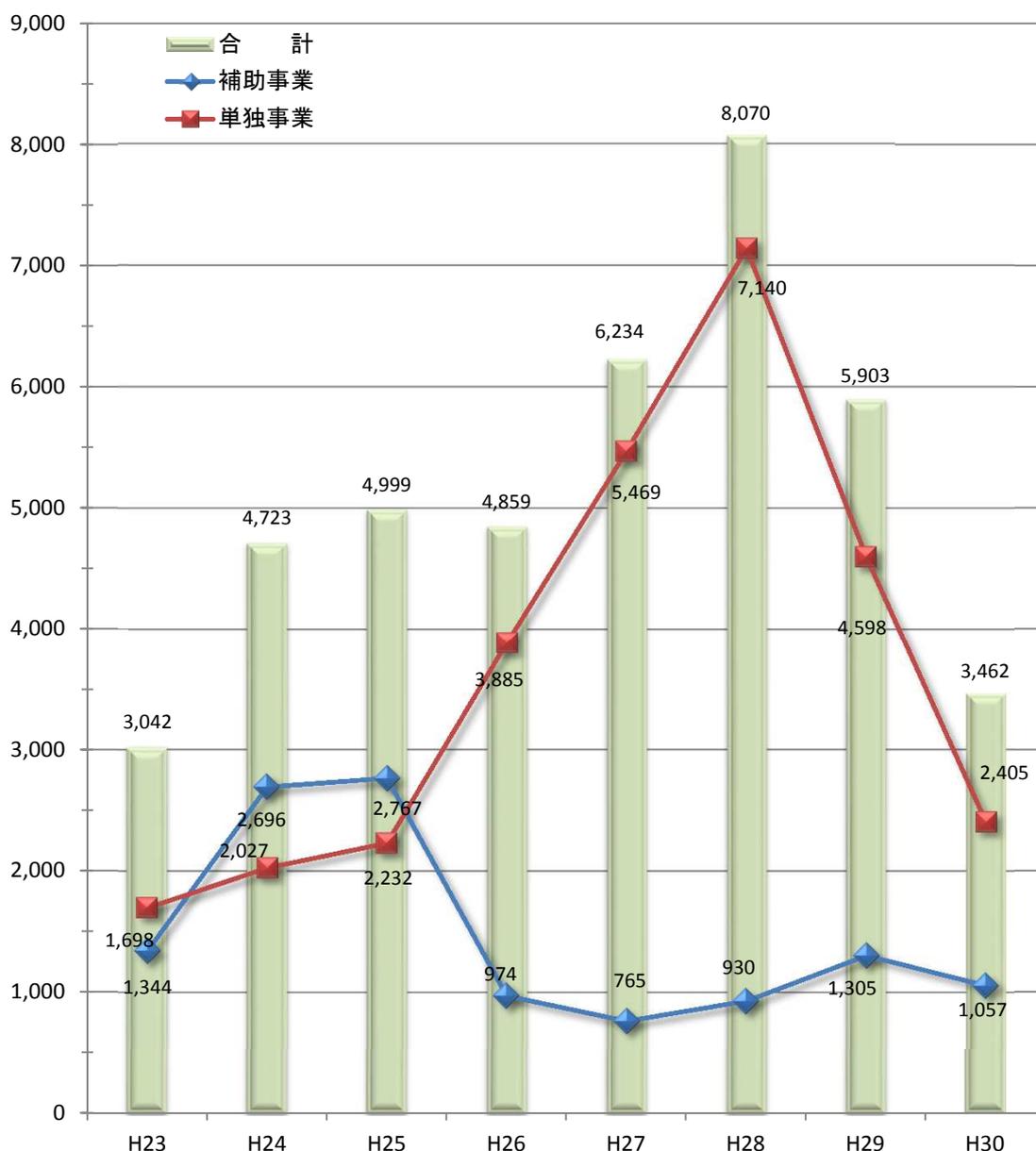
当初予算比較

(単位:千円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
補助事業	1,344,026	2,695,932	2,767,055	973,677	764,709	930,279	1,304,668	1,056,953
単独事業	1,698,043	2,027,363	2,231,646	3,885,381	5,468,827	7,139,740	4,598,313	2,404,681
合 計	3,042,069	4,723,295	4,998,701	4,859,058	6,233,536	8,070,019	5,902,981	3,461,634
対前年増減額	631,395	1,681,226	275,406	△ 139,643	1,374,478	1,836,483	△ 2,167,038	△ 2,441,347
対前年増減率	26.2%	55.3%	5.8%	△ 2.8%	28.3%	29.5%	△ 26.9%	△ 41.4%

普通建設事業費の推移

(百万円)



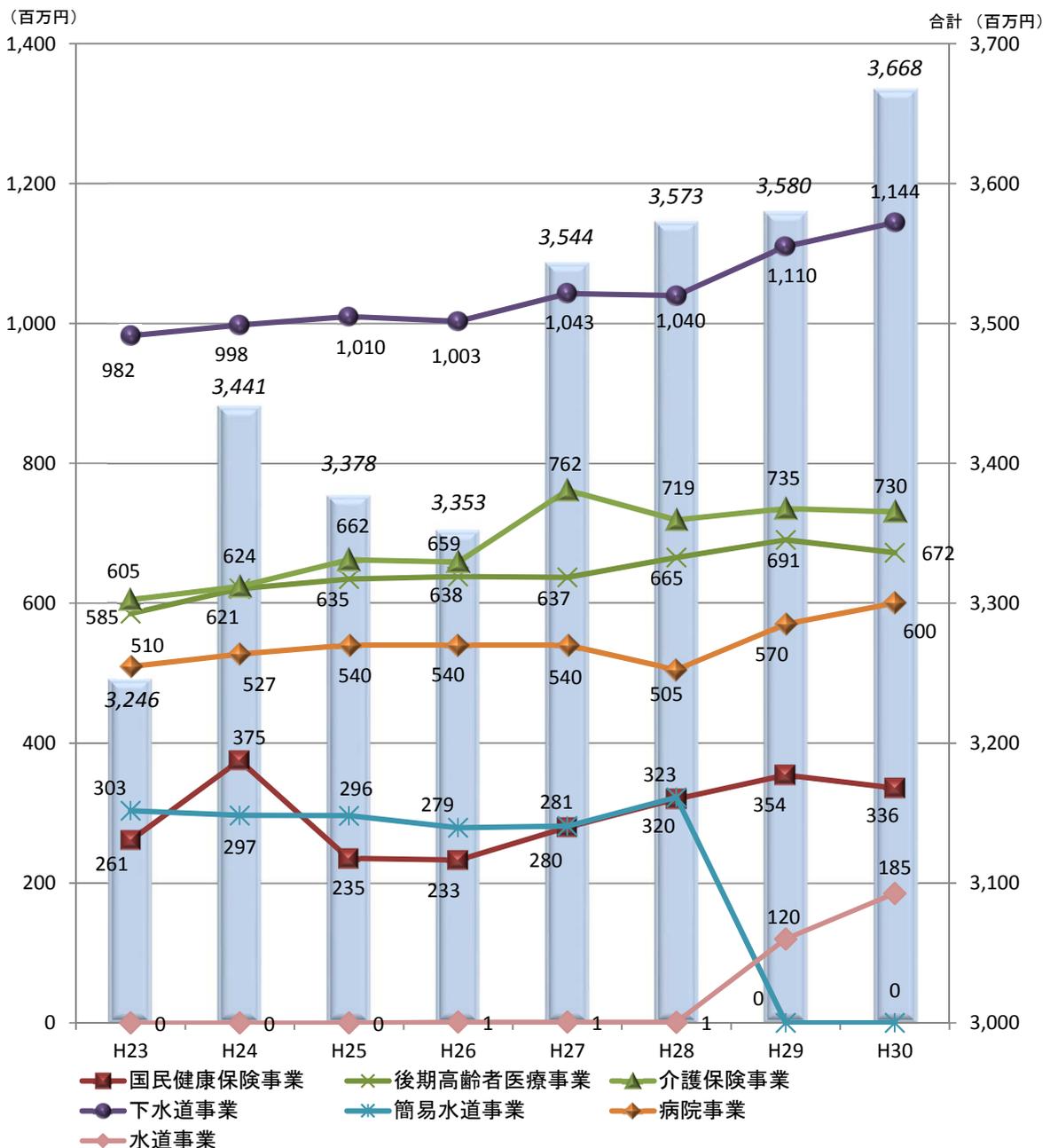
【特別会計繰出金等の推移】

当初予算比較

(単位:千円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
国民健康保険事業	261,075	375,279	235,142	232,660	279,537	320,067	354,151	335,675
後期高齢者医療事業	585,032	620,717	634,575	638,256	637,080	665,355	690,610	672,166
介護保険事業	605,122	623,785	662,044	659,006	761,584	719,138	735,321	730,354
下水道事業	982,300	997,700	1,010,000	1,003,000	1,043,000	1,040,000	1,110,000	1,144,300
水道事業	0	0	0	1,140	1,140	960	120,000	185,205
簡易水道事業	303,328	296,577	296,125	278,869	281,429	322,522	0	0
病院事業	509,510	527,257	540,000	540,000	540,000	505,000	570,000	600,000
合計	3,246,367	3,441,315	3,377,886	3,352,931	3,543,770	3,573,042	3,580,082	3,667,700

特別会計繰出金等の推移



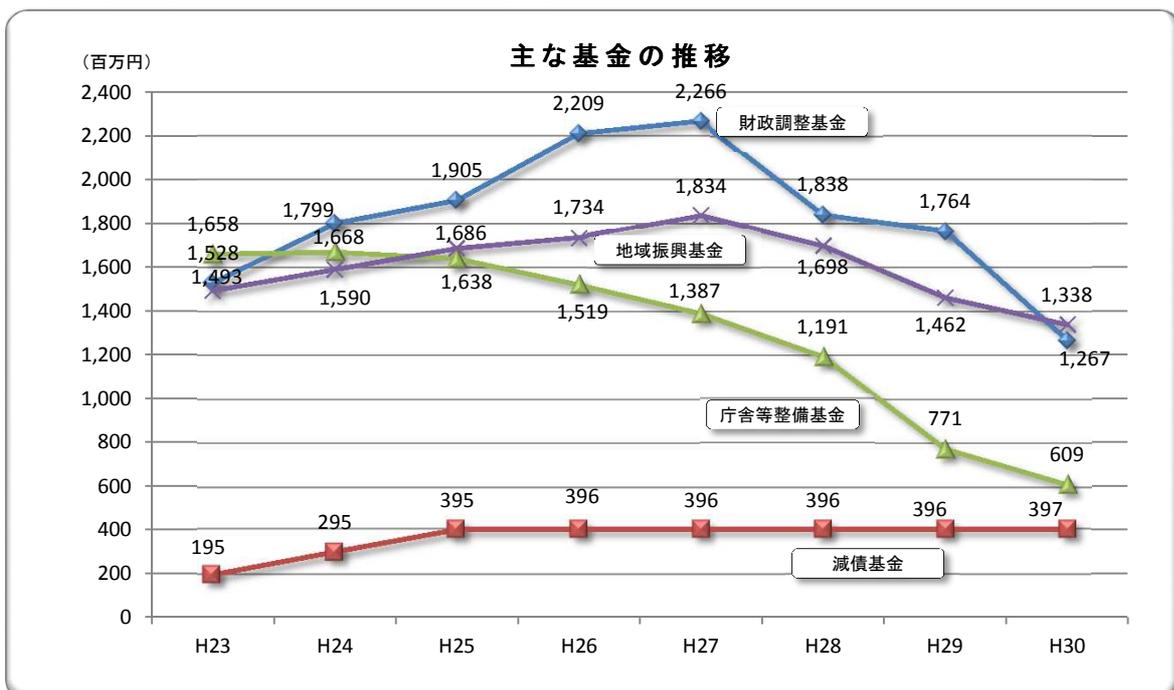
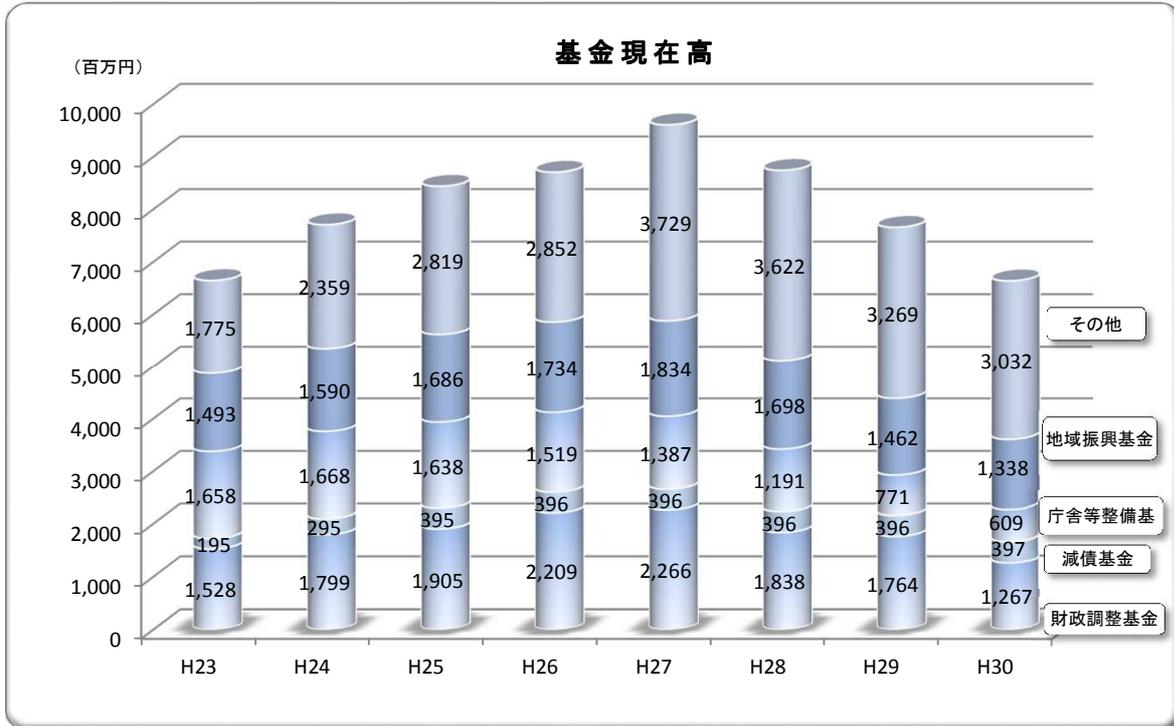
【基金現在高の推移】

土地開発基金を除く普通会計に係るもの

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	1,528,241	1,798,946	1,905,022	2,209,092	2,265,543	1,838,468	1,763,605	1,266,743
減債基金	194,591	294,795	395,282	395,881	396,221	396,340	396,379	396,821
庁舎等整備基金	1,658,049	1,668,031	1,638,121	1,519,337	1,386,603	1,190,840	770,540	609,004
地域振興基金	1,492,636	1,589,688	1,685,542	1,733,860	1,834,019	1,697,622	1,461,870	1,337,627
その他	1,775,115	2,358,582	2,818,569	2,851,505	3,728,564	3,622,078	3,268,569	3,031,559
合計	6,648,632	7,710,042	8,442,536	8,709,675	9,610,950	8,745,348	7,660,963	6,641,754

※H28までは決算額、H29以降は決算見込額



【年度別地方債現在高及び借入・償還額の推移】

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
借入額	2,660,100	3,673,500	4,042,200	4,169,300	5,125,400	7,643,300	4,670,800	2,879,600
償還額	3,622,164	3,490,735	3,568,109	3,583,726	3,644,102	3,683,100	3,736,143	3,704,000
内、元 金	3,169,073	3,070,047	3,179,031	3,233,195	3,333,284	3,417,100	3,512,711	3,504,000
内、利 子	453,091	420,688	389,078	350,531	310,818	266,000	223,432	200,000
地方債現在高	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,336	38,712,425	38,088,025
対前年度額	△ 510,968	602,108	861,439	945,355	1,791,016	4,226,318	1,158,089	△ 624,400
対前年度比	△ 1.7%	2.1%	2.9%	3.1%	5.7%	12.7%	3.1%	△ 1.6%

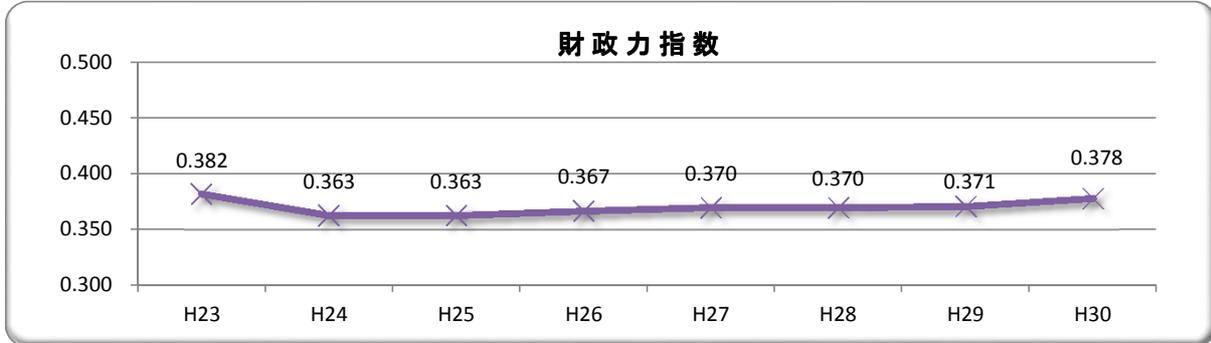
※H28までは決算額、H29は決算見込額、H30は当初予算額



【財政力指数の推移】（3カ年平均）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政力指数	0.382	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370	0.371	0.378

※H28までは決算数値、H29は確定数値、H30は中期財政計画からの見込値

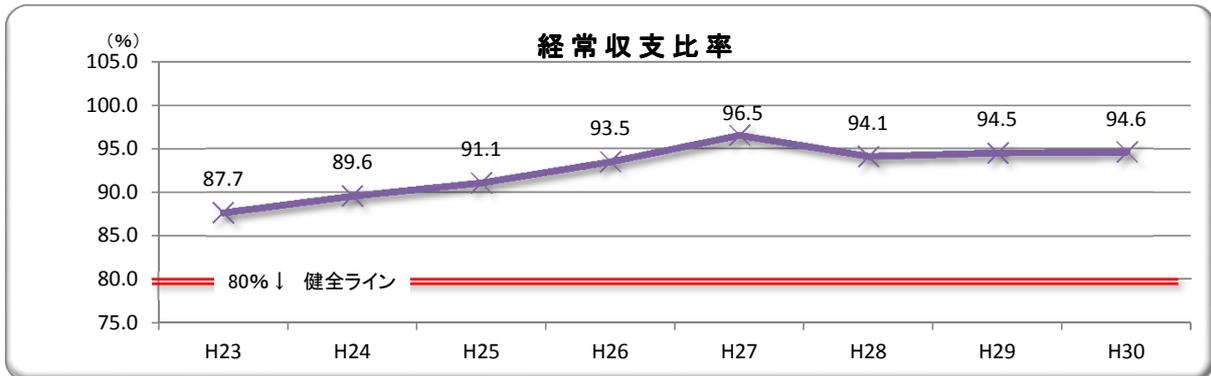


【経常収支比率の推移】

(単位:%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
経常収支比率	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5	94.1	94.5	94.6

※H28までは決算数値、H29以降は中期財政計画からの見込額



【実質公債費比率の推移】（3カ年平均）

(単位:%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質公債費比率	15.8	15.3	15.3	15.1	15.0	15.4	16.1	16.6

※H28までは決算数値、H29以降は中期財政計画からの見込額

